

Premium
Fixed
Income
Strategy

J.P.モルガン・
プレミアム
債券戦略

JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド 愛称：ザ・クレジット・マイスター

(年1回決算・為替ヘッジなし) / (年4回決算・為替ヘッジなし)
(年1回決算・為替ヘッジあり) / (年4回決算・為替ヘッジあり)
追加型投信 / 内外 / 債券



Active is the Power, Active is Innovation

アクティブ運用が価値を生み出す

上場運用会社のうち
アクティブ運用資金純流入額(2024年)*

No.1

変化の激しい時代に、
新たな成長機会を切り拓く力。

それは、J.P.モルガン・アセット・マネジメント
が磨き続けてきた「アクティブ運用」と「多様な
視点」です。

“世界有数”の金融サービスグループである
J.P.モルガンの卓越した知見と、最先端テクノ
ロジーを融合し、アクティブ運用の競争力を
絶えず高めています。

200年を超えて米国企業の成長を支えてきた
J.P.モルガンの「企業のクレジットへの多様な
視点」を活かし、ハイ・イールド債券発行企業
の未来の姿を見通します。

*「上場運用会社のうちアクティブ運用資金純流入額(2024年)No.1」の算出
対象の運用会社は、特定の地域ではなく、複数地域でグローバルに事業
展開しており、証券取引所に上場している運用会社(上場にはグループの
持ち株会社を含む)としています。対象各社の年次報告書、公的開示資料、
財務諸表に基づき、アクティブ運用のファンド(リクイディティ・ファンドは
除く)の2024年の資金純流入額を算出しています。

出所: 各社決算資料、公的開示資料、財務諸表の情報を基にJ.P.モルガン・
アセット・マネジメント作成

©dbox/ Foster + Partners

ハイ・イールド債券とは

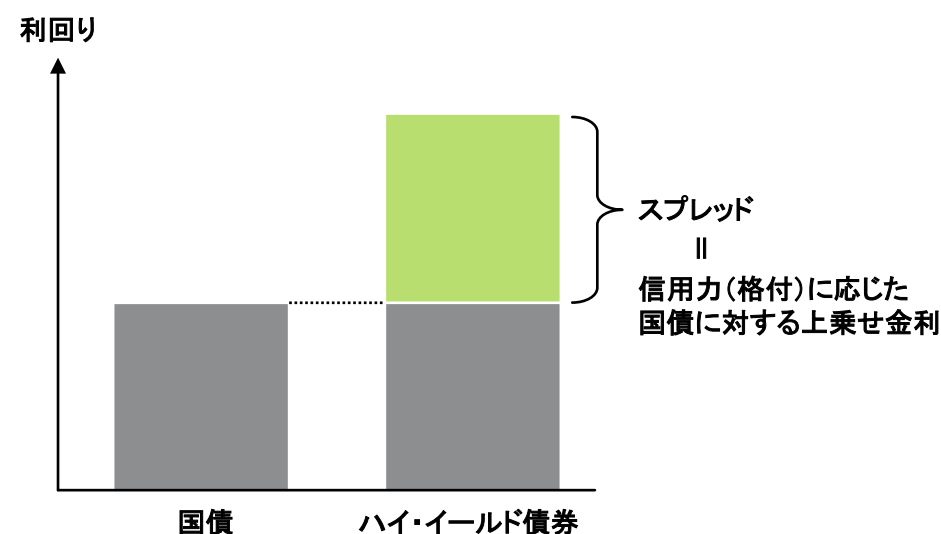
- 債券の格付(債券の元本・利息の支払いの確実性の度合いを一定の指標で表したもの)がBB格相当^{*1}以下のものをハイ・イールド債券といます。
- スプレッド(相対的に信用力が低いことによる国債に対する上乗せ金利)があることから投資適格債券と比較して利回りが高い傾向があり、ハイ・イールド(高い・利回り)債券と呼ばれています。

信用力(格付)と利回りの関係のイメージ

	格付		
	S&P社、フィッチ社	ムーディーズ社	
投資適格債券	AAA	Aaa	高い 信用力(格付) 低い
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
ハイ・イールド債券	BB	Ba	低い 利回り 高い
	B	B	
	CCC	Caa	
	CC	Ca	
	C	C	
	D	—	

当ファンドの主要投資対象^{*2}

ハイ・イールド債券の利回りのイメージ



^{*1} 格付は、S&Pグローバル・レーティング(S&P社)、ムーディーズ・レーティングス(ムーディーズ社)、フィッチ・レーティングス(フィッチ社)等の格付機関(グループ会社を含みます。)が付与しており、BBの表記はS&P社、フィッチ社の場合であり、ムーディーズ社の場合はBaとなります。格付は、「+」「-」や「1」「2」「3」等が末尾に付加されることで、さらに細分化されます。

^{*2} ファンドの主要投資対象の格付は原則、BB格からCCC格ですが、投資開始後に格上げや格下げがあった場合、BB格からCCC格以外の債券を保有する場合があります。上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。本資料の次ページ以降では、特に記載のない場合、S&P社の格付表記を使用しています。本資料では「JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド(年1回決算・為替ヘッジなし)」「年4回決算・為替ヘッジなし」/「年1回決算・為替ヘッジあり」/「年4回決算・為替ヘッジあり」を総称して、「JPモルガン・米国ハイ・イールド債券ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算」、「年4回決算」、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。また、当ファンドが主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)「JPMorgan ETFs(Ireland) ICAV - USD High Yield Bond Active UCITS ETF」の運用戦略(JPモルガン・ハイ・イールド・ブロード運用戦略)を「当運用戦略」といいます。本資料に記載されている海外ETFは、当ファンドの運用状況の報告・情報提供のためにお見せするものであり、勧誘を目的としたものではありません。

相対的に高い利回りのハイ・イールド債券

- 一般的に債券は、信用力（格付）が低くなるほどスプレッドが拡大するため、その利回りは高くなる傾向にあります。
- 米国では、信用力の低い企業が債券（ハイ・イールド債券）の発行による資金調達を活発に行っており、私たちの生活に身近な企業も発行体として多く存在しています。
- また、アマゾン・ドット・コムやテスラ、ネットフリックスなど米国を代表するような企業も、かつてはハイ・イールド債券の発行による資金調達を行っていました。

米国の債券の信用力（格付）と利回りの関係

	セクター	格付	利回り
投資適格債券	国債	AA+	3.6%
	社債	A格	4.6%
		BBB格	5.0%
ハイ・イールド債券	社債	BB格	5.6%
		B格	6.8%
		CCC格以下	12.4%

＜投資対象銘柄＞米国ハイ・イールド債券の例

発行企業（発行体）	発行体格付	クーポン	発行日	償還日	概要
アメリカン航空	B+	7.250%	2023/2/15	2028/2/15	航空会社
カーニバル	BB+	5.750%	2025/7/16	2032/8/1	クルーズ客船会社
クロックス	BB	4.125%	2021/8/10	2031/8/15	靴メーカー
グッド・イヤ・タイヤ・アント・ラバー	B+	5.000%	2022/4/27	2029/7/15	タイヤメーカー
スナップ	B+	6.875%	2025/2/14	2033/3/1	スナップチャットの運営会社
アンダーアーマー	BB-	7.250%	2025/6/23	2030/7/15	スポーツ用品メーカー

投資適格未満（BB格以下）から投資適格に格上げになった企業の例

企業	現在の発行体格付	投資適格への格上げ年月	概要
アマゾン・ドット・コム	AA	2009年2月	オンライン小売会社
テスラ	BBB	2022年10月	電気自動車メーカー
ネットフリックス	A	2021年10月	インターネットメディア・サービス会社
ウーバー・テクノロジーズ	BBB	2024年8月	配車サービス会社

出所：ブルームバーグ 2025年11月末現在 米国国債および「米国ハイ・イールド債券の例」、「投資適格未満（BB格以下）から投資適格に格上げになった企業の例」の格付は、S&P社の長期自国通貨建て発行体格付。米国国債利回り：ICE BofAカレント5年米国国債インデックス、社債の格付別利回りは、A格およびBBB格：ICE BofA米国コーポレート・インデックスの各指数、BB格～CCC格以下：ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの各指数のデータを使用。上記は例示であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、上記銘柄に投資することを保証するものではありません。

景気サイクルとハイ・イールド債券の利回りのイメージ

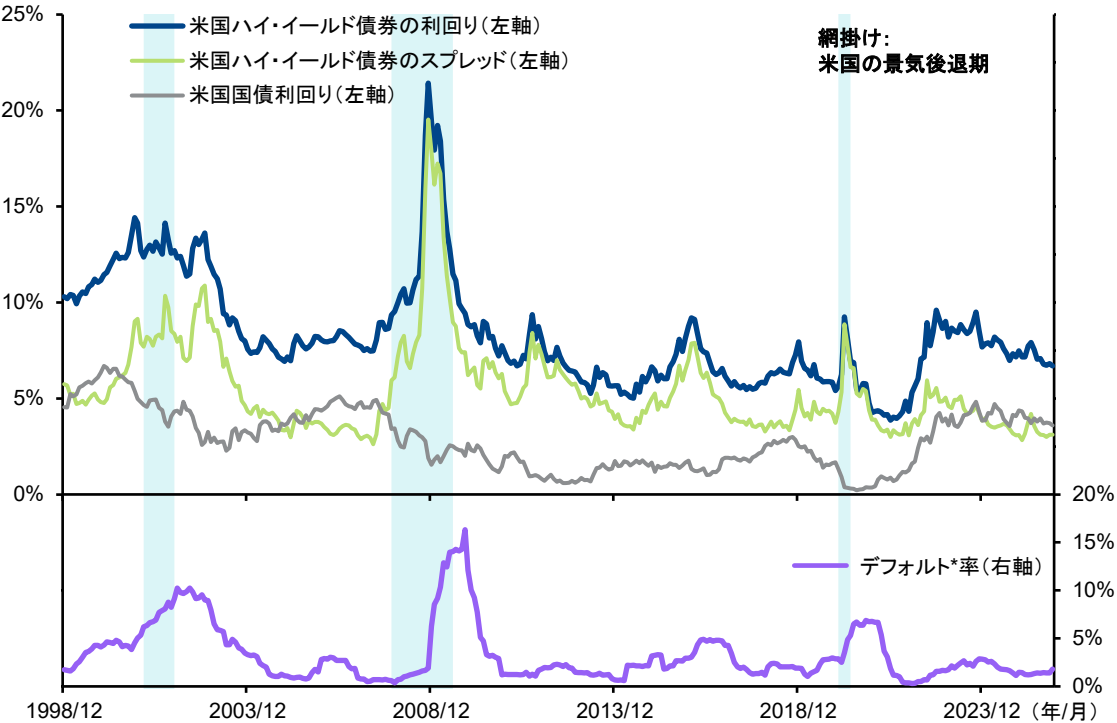


- ハイ・イールド債券の利回り(＝国債利回り＋スプレッド)の変化は、相対的にスプレッドの影響を受けやすく、景気回復から拡大(景気減速から後退)局面では、企業業績の改善(悪化)に伴うスプレッド縮小(拡大)によって、利回りは低下(上昇)する傾向があります。

景気サイクルとハイ・イールド債券の利回りのイメージ

景気サイクル	回復	拡大	減速	後退
金融政策	様子見	利上げ	様子見	利下げ
ハイ・イールド債券の利回りの変化の傾向	低下 (債券価格は上昇)	低下 (債券価格は上昇)	上昇 (債券価格は下落)	上昇 (債券価格は下落)
国債利回り(長期金利)	上昇 ↑	上昇 ↑	低下 ↓	低下 ↓
+				
ハイ・イールド債券のスプレッド	大幅な縮小 ↓	縮小 ↓	拡大 ↑	大幅な拡大 ↑

米国の景気後退期と米国ハイ・イールド債券の利回り、デフォルト*率の推移



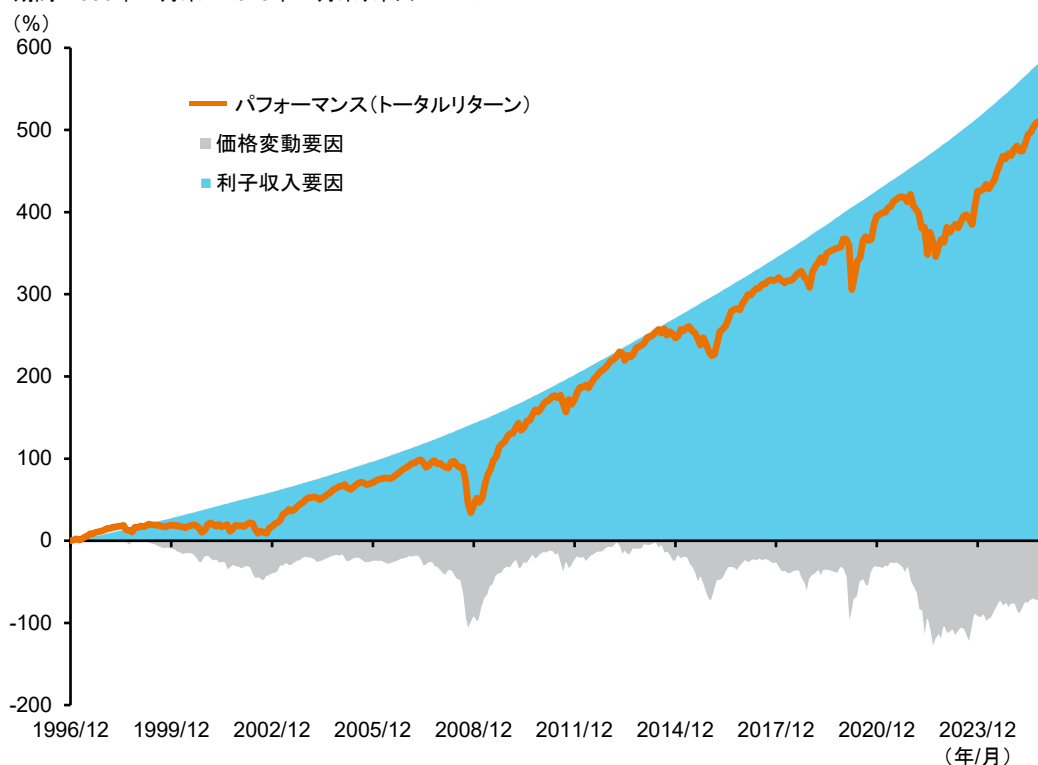
* 債券の発行者が契約に定められた元金支払いを履行できない状態になること
(左表) 出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 景気サイクルとハイ・イールド債券の利回りのイメージであり、すべてを網羅するものではありません。(右グラフ) 出所: ブルームバーグ、JPモルガン証券 期間: 1998年12月末～2025年11月末 デフォルト率は、額面の50%以下の価格で売買されている銘柄の市場全体に対する割合(額面金額ベース)と定義し、連邦破産法11条申請中のもの、債務再編済みのもの、利払い不履行のもの、経営難に伴う債務交換(ディストレスト・エクステンジ)を含む。米国ハイ・イールド債券の利回り: ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国国債利回り: ICE BofAカレント5年米国国債インデックス、米国ハイ・イールド債券のスプレッド: 米国ハイ・イールド債券と米国国債の利回り差

米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスとその要因

- 米国ハイ・イールド債券の相対的に高い利子収入は、中長期のパフォーマンスに大きく寄与しており、パフォーマンスの安定化が期待されます。
- 高い利子収入の寄与もあり、米国ハイ・イールド債券の年間リターンは、多くの年でプラスのリターンとなっています。

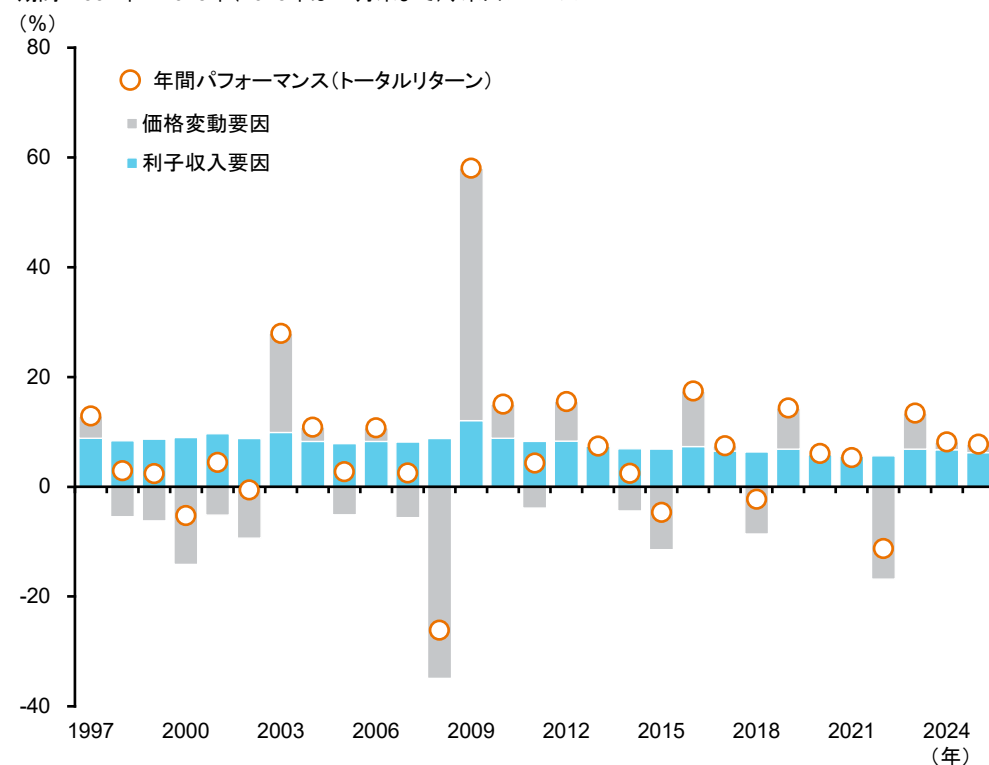
米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスとその要因内訳<試算>

期間: 1996年12月末～2025年11月末、米ドルベース



米国ハイ・イールド債券の年間パフォーマンスとその要因内訳<試算>

期間: 1997年～2025年(2025年は11月末まで)、米ドルベース



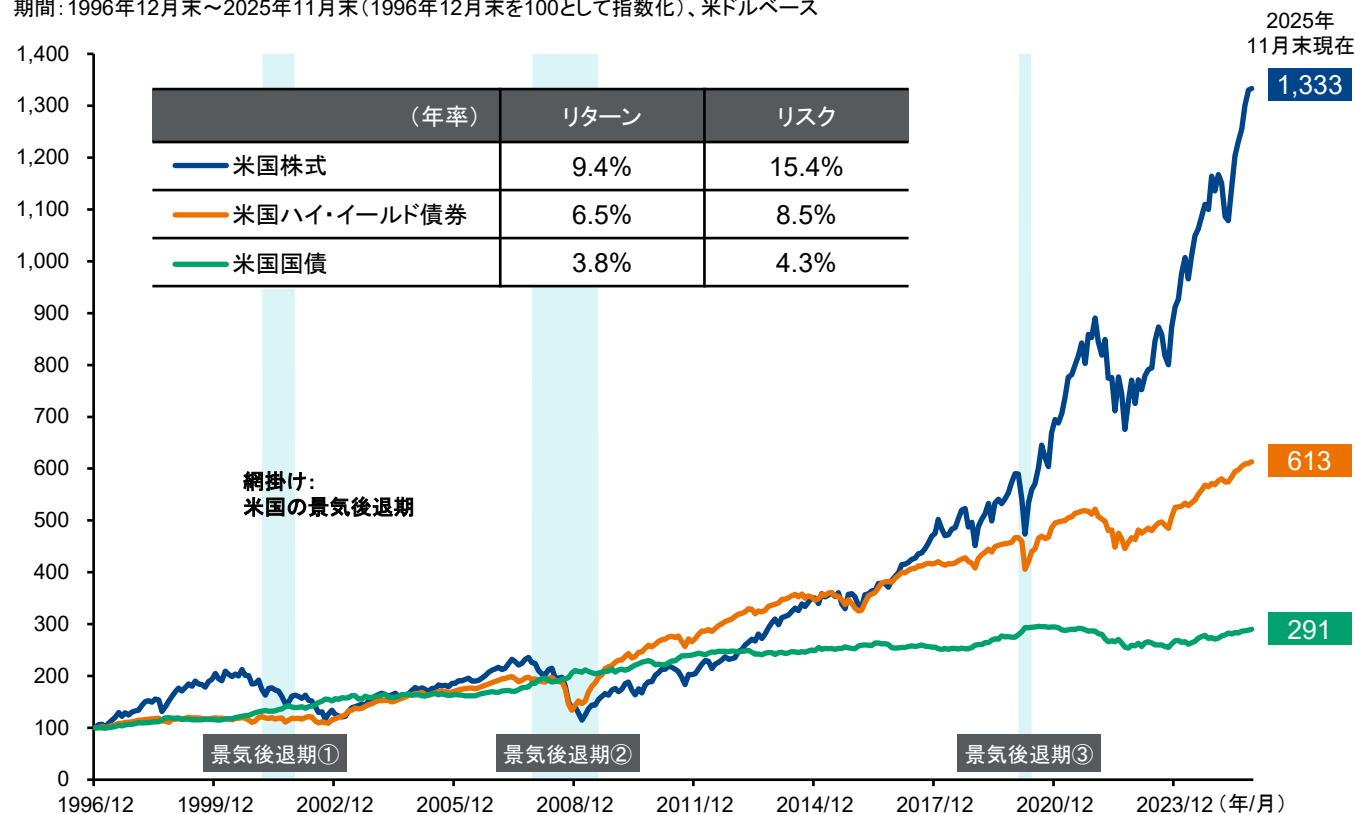
出所: ブルームバーグ 上記のパフォーマンス(トータルリターン)は、価格変動要因と利子収入要因からなり、価格変動要因は米国ハイ・イールド債券(ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス)の価格リターンを再投資したもの、利子収入要因は米国ハイ・イールド債券(ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス)のトータルリターンと価格リターンの差について再投資したものとして試算したものです。

米国ハイ・イールド債券のパフォーマンスの特徴

- 米国ハイ・イールド債券は、原則、額面価格で償還され、利子収入があるという債券の性質から、米国株式に比べて安定した値動きになる傾向があります。
- 過去の景気後退期において米国株式と比較すると、米国ハイ・イールド債券の下落率は小さく、下落前の水準に戻る期間は短い傾向が見られました。

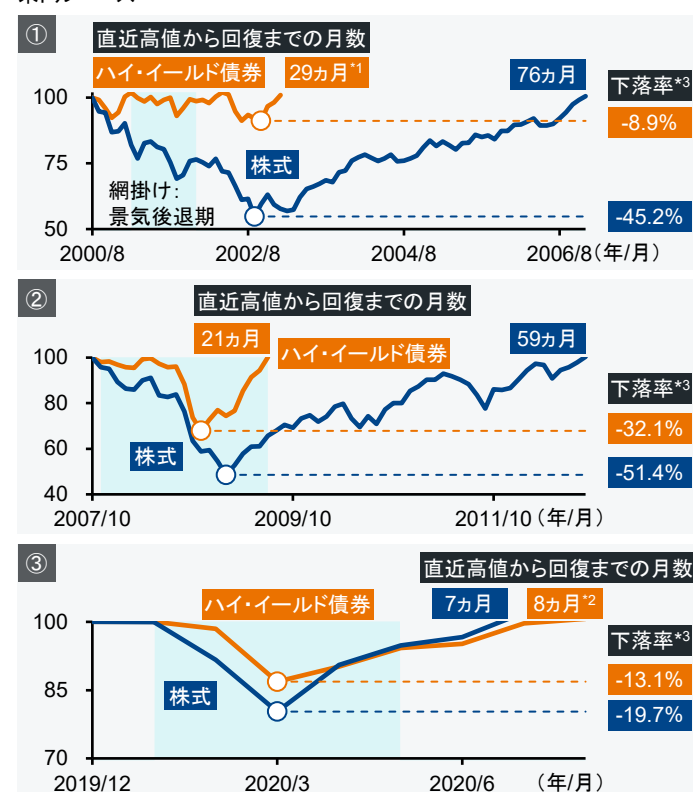
米国ハイ・イールド債券、米国株式、米国国債のパフォーマンス推移とリターン・リスク

期間：1996年12月末～2025年11月末（1996年12月末を100として指数化）、米ドルベース



米国の景気後退期を挟む期間における米国株式と米国ハイ・イールド債券の値動き

米ドルベース



*1 米国ハイ・イールド債券は、当期間において下落・上昇を繰り返し当初高値を4度回復したため、当初高値を最終的に回復した4度目の回復までの月数を算出。*2 2020年1月末に当初高値以上に上昇しましたが、その後の景気後退期において大きく下落したため、当初高値を最終的に回復した月までの月数を算出。*3 各グラフの開始月末時点と比較した下落率。各グラフの開始月末: ①2000年8月末、②2007年10月末、③2019年12月末。

米国ハイ・イールド債券: ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス、米国国債: ICE BofAカレント5年米国国債インデックス、米国株式: S&P500指数(配当込み)。米国の景気後退期の期間: ①2001年3月～2001年11月、②2007年12月～2009年6月、③2020年2月～2020年4月 (右の各グラフ) 開始月末を100として指数化。出所: ブルームバーグ



ポイント1

純粋なボトムアップのプロセスを通じたリスクコントロールとポートフォリオ構築

- ハイ・イールド債券専属のアナリスト20名による約2,000銘柄のボトムアップ分析（投資銘柄を選択するための個々の企業の分析）を最重視
- 下値抑制とリスク調整後リターンの確信度に基づきポートフォリオを構築

9
ページ

ポイント2

ハイ・イールド債券専属の経験豊富なプロフェッショナル

- 経験豊富なリード・ポートフォリオ・マネジャーを中心として、ポートフォリオ・マネジャーとアナリスト、トレーダーで構成される総勢37名のハイ・イールド債券専属の運用体制

10
ページ

ポイント3

世界有数の金融機関JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の運用会社が運用

- 高い収益力と安定した財務基盤を兼ね備え、最先端のテクノロジーとAIで金融界をリードするJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の運用会社が運用
- ファンダメンタルズ分析においては、米国大手の商業銀行であるJPモルガン・チェース銀行の情報をもとにしたリアルタイムのビッグデータを活用

11-12
ページ

純粋なボトムアップのプロセスを通じたリスクコントロールとポートフォリオ構築

下値抑制を意識し、安定したリスク調整後リターンの獲得を目指す

J.P.モルガンおよびグローバル債券運用部門のリソースを活用

- 300名超*1の債券運用プロフェッショナルを擁するグローバル債券運用部門で策定されるマクロ・景気見通しを活用
- 銀行系運用会社としてJPモルガン・チェース銀行に蓄積されたクレジットカード等の匿名のビッグデータをマクロ動向の把握に活用

約2,000銘柄のユニバース

アナリストによる
個別発行企業の
ボトムアップ分析

- 20名のハイ・イールド債券専属アナリストが、各担当セクターについて発行体のファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析を実施

ボトムアップ分析の着眼点

- － 「発行体と業界の知見」 セクター動向、ビジネス動向、経営陣の質
- － 「銘柄特性」 コベンナツ*2、資本構成、ESG特性
- － 「財務分析」 キャッシュフロー、流動性、バランスシート分析
- － 「バリュエーション」 同一発行体銘柄やセクター内の相対価値分析

チーム
レビュー

- アナリストがポートフォリオ・マネジャーに対してプレゼンテーションを行い、新たな投資機会について議論
- セクター内だけでなくセクター間でも相対価値を分析
- ポジションサイズを議論
- 既存ポジションの入れ替えを議論
- 特定のセクターやテーマを深掘り

ポート
フォリオ
構築

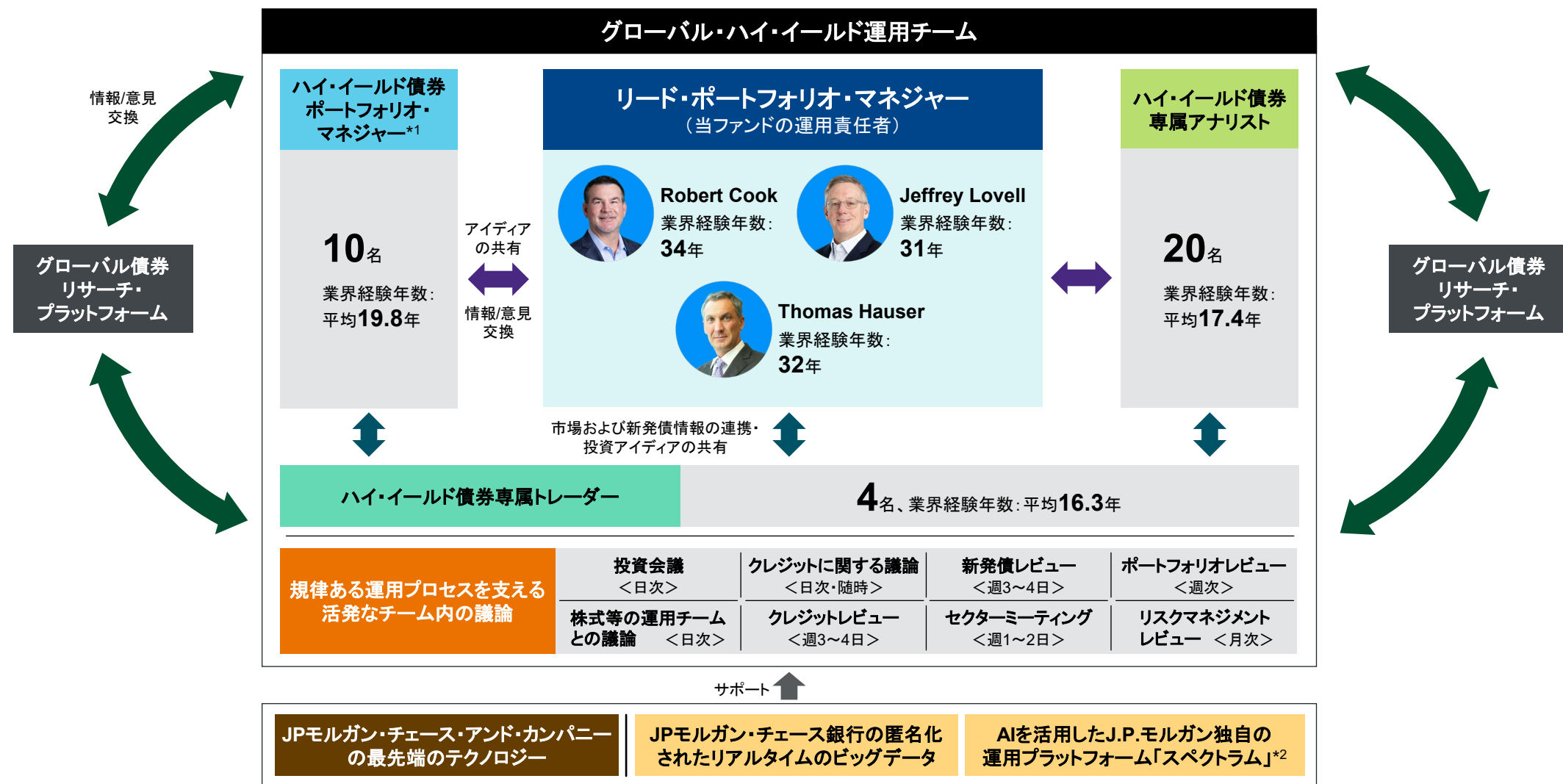
- 下値抑制とリスク調整後リターンの確信度に基づき、ポートフォリオ・マネジャーがポジションサイズを最終決定
- リスクレポートやストレステストなどを通じたリスク管理を徹底し、ポートフォリオを最適化

*1 2025年9月末現在 *2 債券発行企業が投資家に対して守るべき契約上の義務や制限などの特約事項

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年10月末現在 当ファンドの運用プロセスにおいてESG要素が含まれますが、ESG投資に特化したファンドではありません。

ハイ・イールド債券専属の経験豊富なプロフェッショナル

- 経験豊富なプロフェッショナルとJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの最先端のテクノロジーが融合した卓越した運用体制で運用を行います。

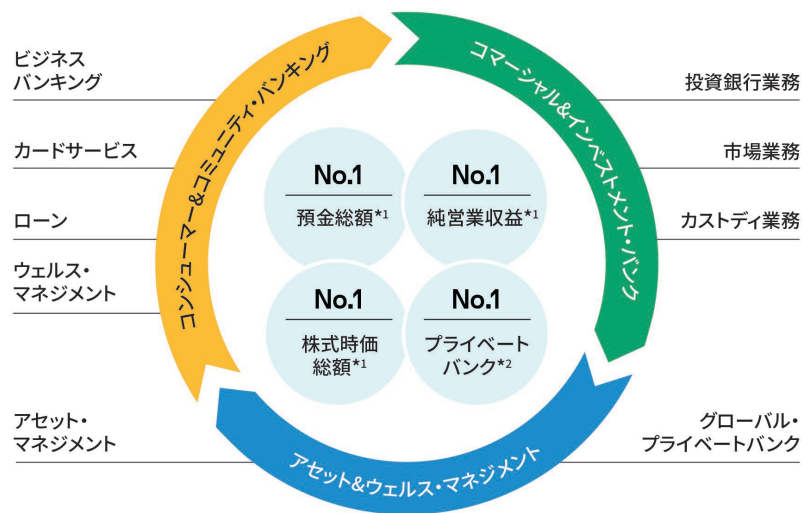


*1 リード・ポートフォリオ・マネジャーを除く。*2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントで運用チーム等が活用する運用プラットフォーム。出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2025年10月末現在

世界有数の金融機関「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」

- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国・地域以上に営業拠点を持つグローバル総合金融サービス会社です。株式時価総額、預金総額、収益力などで米国No.1の地位を築いています。
- AIやビッグデータ、データサイエンスなど最先端のイノベーションを伴うテクノロジーの活用においても、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは積極的に取り組んでおり、世界の銀行セクターにおけるリーディング・カンパニーとなっています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの事業概要と米国銀行セクターにおけるランキング



最先端のイノベーションへの取り組み



2,000人超

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのAIと機械学習の専門家やデータサイエンティスト



約180億米ドル*

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのテクノロジー分野への年間投資予算額



約270億件*

JPモルガン・チェース銀行の匿名化された消費者ビッグデータ(年間取引件数)



No.1

世界大手の銀行50行において、AI活用状況のランキングで4年連続第1位*



©dbox/ Foster + Partners

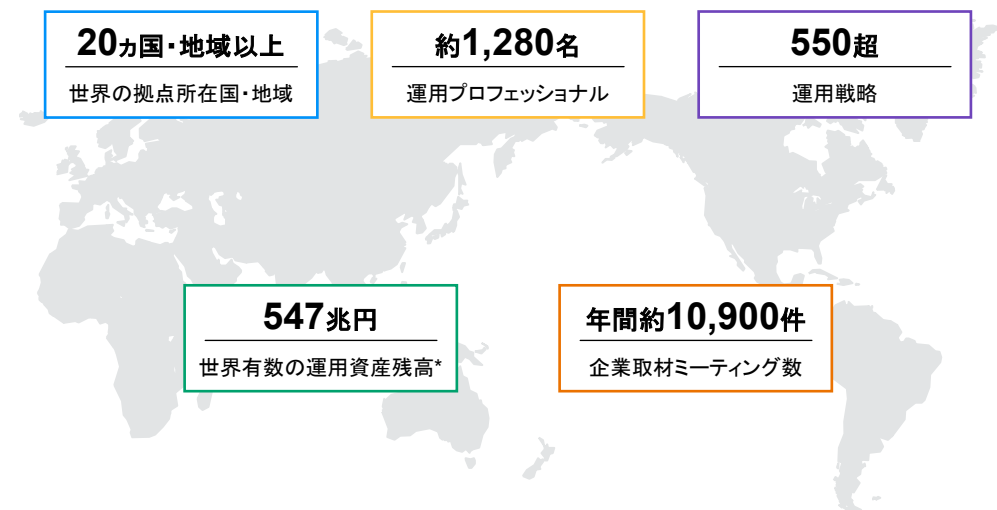
*1 GICSのセクター分類にて、「銀行」に属する米国企業の2024年12月末時点の株式時価総額および預金総額、2024年の純営業収益のランキング。*2 Global Finance Magazine「The World's Best Private Banks 2026」による世界のプライベートバンクを対象としたランキング(2025年10月現在) *3 2025年見通し *4 2024年 *5 Evident AI Banking Index: 銀行がAIをどのように導入しているかについて、「人材」「イノベーション」「リーダーシップ」「透明性」の4つの柱でパフォーマンスを評価したもので、2025年版(2025年10月現在)で4年連続第1位。上記のランキングはGlobal Finance Magazine、Evident Insightsが過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。アイコンはイメージです。出所: ブルームバーグ、Global Finance Magazine、Evident Insights、JPMorgan Chase、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の運用会社が運用

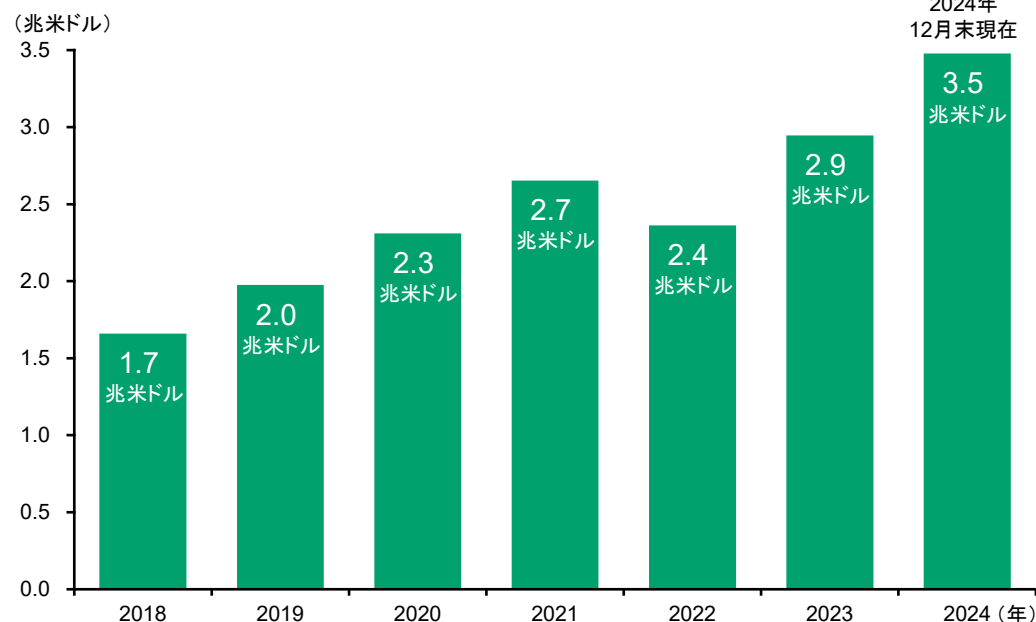
- 当ファンドの運用を行うJ.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントでは、世界大手の年金基金や政府系ファンド、中央銀行などから個人投資家の皆さままで、グローバルなネットワークを活用しつつ550超もの運用戦略をご提供しており、運用資産残高は増加傾向にあります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメント ～グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開～

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開



J.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用資産残高*の推移



* 投資助言を含みます。

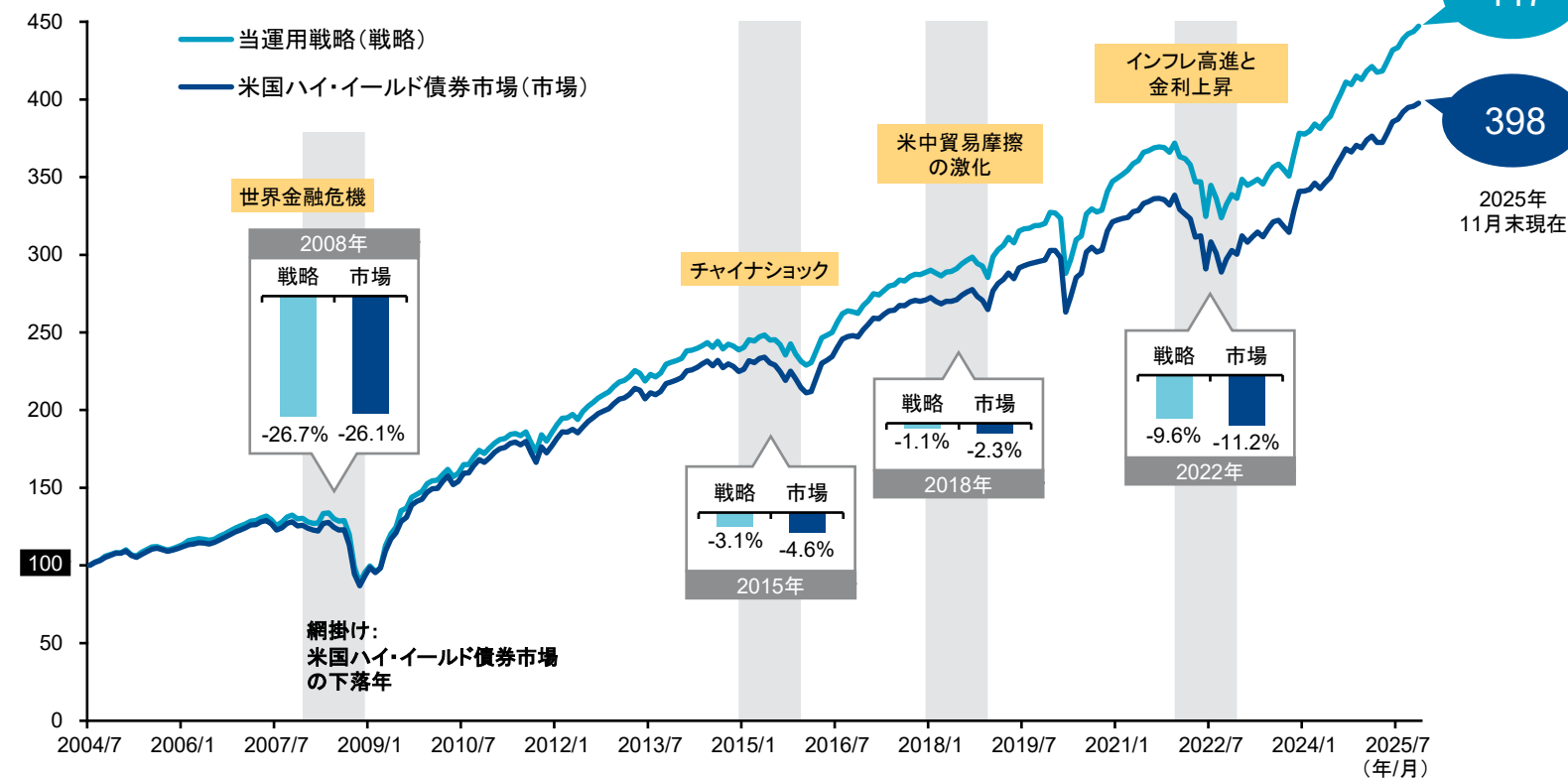
出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2024年12月末現在(運用資産残高の2024年12月末の547兆円は、同時点の為替相場(1米ドル=157.16円)により円換算) (右グラフ) 期間: 2018年～2024年(各年末時点)

当運用戦略のパフォーマンス

- 当ファンドが採用する「JPモルガン・ハイ・イールド・ブロード運用戦略」は、長期で相対的に良好なパフォーマンスとなっています。
- 当運用戦略のアップサイド／ダウンサイド・キャプチャーレシオ*1からも、当運用戦略が市場の上昇局面には着実に上昇し、市場の下落局面には下落を抑制した実績をあげてきたことが分かります。

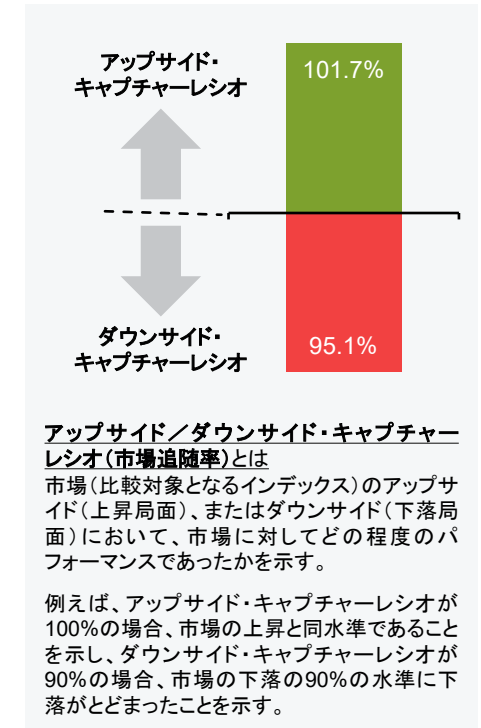
当運用戦略のパフォーマンス推移と米国ハイ・イールド債券市場が下落した年の年間騰落率

期間：2004年7月末～2025年11月末（2004年7月末を100として指数化、米ドルベース、月次データ、運用報酬控除前）



*1 当運用戦略のキャプチャーレシオ

対象市場：米国ハイ・イールド債券市場
期間：2004年7月末～2025年11月末
米ドルベース、運用報酬控除前



当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、当運用戦略(コンポジット*2)のパフォーマンスを掲載しています。当運用戦略(コンポジット*2)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。

*2 同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません。

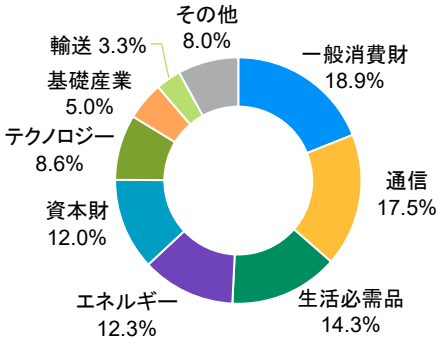
出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 米国ハイ・イールド債券市場：ICE BofA米国ハイ・イールド・コンストレインド・インデックスは市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

主要投資対象ファンドのポートフォリオ(2025年11月末現在)

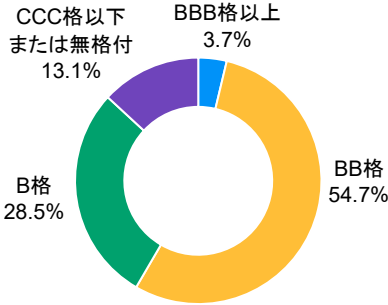
ポートフォリオ特性

最低利回り(税引前)	6.2%
直接利回り(税引前)	6.4%
平均格付	B
実効デュレーション	2.4年
為替ヘッジコスト(対米ドル)	3.8%
銘柄数	449

業種別構成比率



格付別構成比率



組入上位10銘柄

銘柄	クーポン	最低利回り	償還日	業種	格付	比率	概要
1 CCOホールディングス／キャピタル	4.750%	6.030%	2030/3/1	通信	BB	1.3%	共同発行体であり、特別目的事業体*として運営。通信会社Charter Communicationsの既存債務の返済・借り換えのための債券発行や、買収を目的に設立。
2 CCOホールディングス／キャピタル	4.250%	6.044%	2031/2/1	通信	BB	1.1%	共同発行体であり、特別目的事業体*として運営。通信会社Charter Communicationsの既存債務の返済・借り換えのための債券発行や、買収を目的に設立。
3 フォード・モーター・クレジット	7.122%	5.200%	2026/3/6	一般消費財	BBB	1.0%	自動車金融サービス会社。小売割賦販売、リース契約、直接金融を一般消費者、政府機関、企業に提供する。米国で事業を展開。
4 シリウスXMラジオ	4.000%	5.031%	2028/7/15	通信	BB	0.9%	衛星ラジオ放送会社。受信料方式により、音楽、スポーツ、娯楽、コメディ、トーク、ニュース、交通情報、天気予報の各チャンネルを提供する。米国で事業を展開。
5 CCOホールディングス／キャピタル	5.000%	5.408%	2028/2/1	通信	BB	0.8%	共同発行体であり、特別目的事業体*として運営。通信会社Charter Communicationsの既存債務の返済・借り換えのための債券発行や、買収を目的に設立。
6 アイハート・コミュニケーションズ	9.125%	11.837%	2029/5/1	通信	CCC	0.8%	メディア会社。ラジオ局、テレビ局、屋外広告表示のほか、音楽、ニュース、トークショー、スポーツなどのライブエンターテインメント会場およびその他施設を提供。
7 CCOホールディングス／キャピタル	4.500%	6.088%	2030/8/15	通信	BB	0.8%	共同発行体であり、特別目的事業体*として運営。通信会社Charter Communicationsの既存債務の返済・借り換えのための債券発行や、買収を目的に設立。
8 ディッシュDBS	5.250%	7.670%	2026/12/1	通信	CCC	0.8%	テレビチャンネルネットワーク会社。放送衛星ケーブルテレビ、ビデオオンデマンドサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
9 インテグリス	5.950%	4.946%	2030/6/15	テクノロジー	BB	0.7%	資材管理製品メーカー。マイクロエレクトロニクス業者向けに原材料の保管製品とサービスを世界で提供。
10 EMRLD BOR／EMRLD CO-ISS	6.625%	5.084%	2030/12/15	資本財	BB	0.7%	既存のクレジットファシリティの返済、負債のリファイナンス、買収目的のために社債を発行することを目的として設立された特別目的事業体*。

* 資産の流動化や証券化など、特別の目的のために設立された会社です。 上記は、当ファンドが主要投資対象とする上場投資信託証券(ETF)「JPMorgan ETFs (Ireland) ICAV – USD High Yield Bond Active UCITS ETF」のポートフォリオのデータです。最低利回り(税引前)は、一部銘柄の早期償還を考慮した利回りであり、組入債券および現金等の最低利回りを加重平均して算出したものです。デリバティブの使用がある場合にはデリバティブを計算に含みます。直接利回り(税引前)は、組入債券の直接利回りを加重平均して算出したものです。平均格付は、組入債券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。当ページの格付は原則として、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ社の取得可能なデータの中央の格付を使用しており、格付表記は「プラス／マイナス」の符号を省略しています。実効デュレーションは、組入債券および現金等のデュレーションを加重平均して算出したものです。デリバティブの使用がある場合にはデリバティブを計算に含みます。為替ヘッジコスト(対米ドル)は、米ドルと日本円の為替フォワード市場から算出された短期金利で簡便的に計算したもので、実際の数値とは異なります。傾向を見るための参考値としてご参照ください。業種別構成比率は対純資産総額比です。業種は当社グループの分類に基づき、現金等はその他に含まれます。格付別構成比率は対債券保有比です。構成比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものではありません。出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント



1 上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて、主として米ドル建てのハイ・イールド債券(投資適格未満の社債)に投資します。

ハイ・イールド債券とは、債券の格付*1が、BB+格*2またはBa1格*3以下の投資適格未満の社債をいいます。格付が低い半面、格付が高い債券と比較して利回りが高い特徴があります。

- 上場投資信託証券(ETF)の組入比率は、原則として高位を維持します。
ETFへの投資割合は高位を維持します。したがって、ファンドは、ETFの影響を大きく受け、ETFが上場廃止となる場合等には、大きな損失が発生することがあります。

上場投資信託証券(ETF)の概要

名 称	JPMorgan ETFs (Ireland) ICAV – USD High Yield Bond Active UCITS ETF
ファンド形態	アイルランド籍 外国投資法人
運 用 会 社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人) 2025年12月末時点において実際に運用を行っている運用会社であり、今後変更される場合があります。

*1「格付」とは、債券の元本・利息の支払いの確実性の度合いを一定の指標で表したもので、S&Pグローバル・レーティング(S&P社)、ムーディーズ・レーティングス(ムーディーズ社)、フィッチ・レーティングス(フィッチ社)等の格付機関が付与します。*2 S&P社*4またはフィッチ社*4の場合 *3 ムーディーズ社*4の場合 *4 当該格付機関のグループ会社を含みます。

2 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。

年1回決算	年1回(12月18日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
年4回決算	年4回(3月、6月、9月、12月の各18日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、設定後の初回決算時(2026年6月)には分配を行いません。
為替ヘッジなし	外貨建ての債券に投資しますが、円貨に対する為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。
為替ヘッジあり	外貨建ての債券に投資しますが、原則として為替ヘッジを行うことにより、当該通貨と円との為替変動による影響を抑えます。為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。 (注)為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

※ 為替ヘッジあり: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に為替ヘッジにかかる運用を委託します。

※ 販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。



ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主にETFを通じて国内外の債券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
投資適格未満の社債への投資に伴うリスク	投資適格未満の社債は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した性質を併せ有しています。このため、投資適格未満の社債の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、投資適格未満の社債は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」：為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。 「為替ヘッジあり」：為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、原則として為替ヘッジを行います。が、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
ファンドに特有の流動性リスク	上場投資信託証券(ETF)は市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。この場合には、上場投資信託証券の価格の下落により、投資資産の価値が変動することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。
- 上場投資信託証券(ETF)を売買する際は取引費用が発生します。当該費用はファンドから支払うこととなるため、受益者にも影響があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

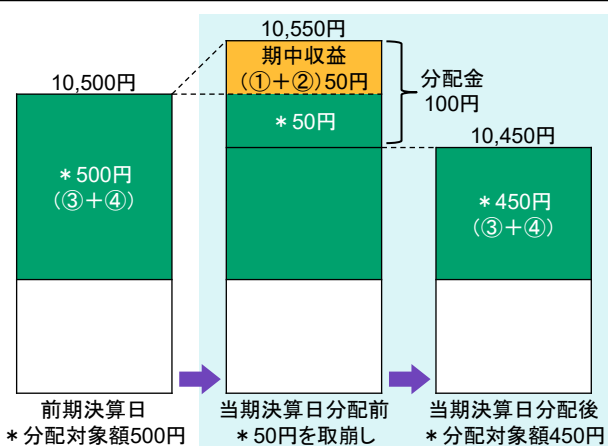
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

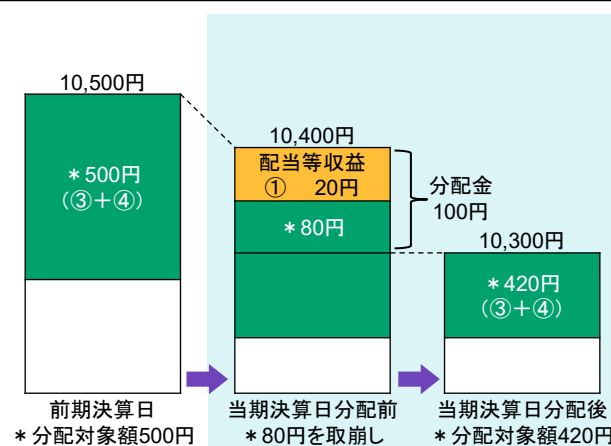
*3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

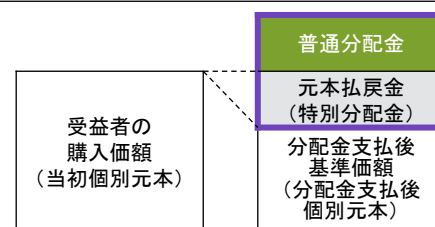
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

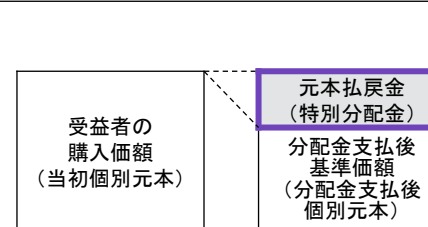
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本(特別分配金)は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

お申込みメモ



購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購 入 価 額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込受付中止日	継続申込期間中、委託会社が別途指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。 (注) 申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。
申 込 締 切 時 間	当初申込期間: 販売会社が定める時間とします。 継続申込期間: 原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	当初申込期間: 2026年2月5日から2026年2月19日までとします。 継続申込期間: 2026年2月20日から2027年3月17日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
換 金 制 限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
信 託 期 間	2026年2月20日から2046年12月18日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰 上 償 還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	年1回決算: 毎年12月18日(休業日の場合は翌営業日)です。 年4回決算: 毎年3、6、9、12月の各18日(休業日の場合は翌営業日)です。なお、初回決算日は2026年6月18日です。
収 益 分 配	年1回決算: 毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 年4回決算: 毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。設定後の初回決算時(2026年6月)には分配を行いません。
課 税 関 係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。上記は2025年11月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

ファンドの費用、ファンドの関係法人



ファンドの費用(みずほ証券でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 1億円未満 <u>3.30%(税抜3.0%)</u> 1億円以上3億円未満 <u>1.65%(税抜1.5%)</u> 3億円以上 <u>0.55%(税抜0.5%)</u>
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <u>年率0.539%(税抜0.49%)</u> がかかり、日々の基準価額に反映されます。
ETFの 運用管理費用	ファンドが投資するETFの純資産総額に対して年率0.45%*がかかります。 *消費税はかかりません。
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して <u>年率0.989%程度(税抜0.94%程度)</u> がかります。 ETFに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。ETFの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンドの財務諸表の監査にかかる費用、目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.11%(税抜0.10%))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」等を必ずご覧ください。

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal dashed lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, providing a guide for handwriting or typing. There are no margins, text, or other markings on the page.

[illegible]

本資料で使用している指数について、本資料に関する注意事項



本資料で使用している指数について

- Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.
The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.
- S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」等をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会